



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル—— 8/7(月)～8/13(日)

今週の振り返り 7/31(月)～8/3(木)

来週の注目点—— 8/7(月)～8/13(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集

大和アセットマネジメント

Daio Asset Management



長期金利の動向とリスクセンチメント

		 米国	 日本	 欧州
月	8/7	アトランタ連銀総裁講演 ボウマンFRB理事講演	6月景気動向指数 金融政策決定会合における主 な意見（7月27・28日分）	独：6月鉱工業生産 英：ビルBOEチャーフ・エコノミスト 講演
火	8/8	フィラデルフィア連銀総裁講演 7月NFIB中小企業楽観指数	6月毎月勤労統計 6月国際収支 7月景気ウォッチャー調査	
水	8/9		7月マネーストック 7月工作機械受注	
木	8/10	7月消費者物価指数 アトランタ連銀総裁講演	7月企業物価指数 7月都心オフィス空室率	
金	8/11	7月生産者物価指数 8月シカゴ大消費者態度指数	山の日	独：6月経常収支 英：4-6月期GDP 英：6月月次GDP 英：6月鉱工業生産 英：6月貿易統計
土	8/12			
日	8/13			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

(出所) 各種資料



豪州・NZ・カナダ		アジア新興国	その他新興国
月	8/7	豪：7月ANZ-Indeed求人数 中：7月外貨準備高 尼：4-6月期GDP 尼：7月外貨準備高 泰：7月消費者物価指数	伯：7月自動車生産台数
火	8/8	豪：8月ウエストパック消費者信頼感指数 豪：7月NAB企業景況感指数 加：6月貿易統計 中：7月貿易統計 尼：7月消費者信頼感指数 比：6月貿易統計 馬：6月鉱工業生産	伯：金融政策決定会合の議事要旨 (8月2日開催分)
水	8/9	加：6月住宅建設許可金額 中：7月消費者物価指数 中：7月生産者物価指数 中：*7月社会融資総量 中：*7月M2 比：6月失業率	露：7月消費者物価指数 伯：6月小売売上高 墨：7月消費者物価指数
木	8/10	印：金融政策決定会合 比：4-6月期GDP	土：6月失業率 土：6月鉱工業生産 南ア：6月製造業生産 伯：6月サービス業売上高 墨：金融政策決定会合
金	8/11	印：6月鉱工業生産	土：6月経常収支 土：6月小売売上高 露：4-6月期GDP 伯：7月消費者物価指数 伯：6月経済活動指数 墨：6月鉱工業生産
土	8/12	印：*6月貿易収支	
日	8/13		

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料

今週の
振返り

予期せぬ格下げと長期金利上昇

経済・金利

- 長期・超長期を中心に金利は大幅上昇。米国債格下げと財務省による国債発行の想定以上の増額で、需給不安が台頭。月末の経済シンポジウムに向けた思惑が金利上昇に影響している可能性がある。他方、年内の利上げ期待は最大30%と、既に利上げ打ち止めとの認識に変化はなく、来年以降の利下げ期待にも目立った後退はなかった。
- **7月ISM景況感指数**では、製造業が46.4と前月の46.0から反発した一方、非製造業は52.7と前月の53.9から低下。製造業では先行性のある新規受注・在庫バランスが目先の更なる改善を示唆。他方、非製造業では、雇用指数の悪化が見られた一方、新規受注指数は55.0と横這い、受注残は増加しており、当面は底堅い推移となるか。
- 格付け会社**フィッチ**は米国債格付けを「AA+」に引き下げ、見通しは「安定的」とした。格下げは2011年のS&Pに続く2回目。しかし、米国債のベンチマーク債、米ドルの基軸通貨としての価値は不変だろう。

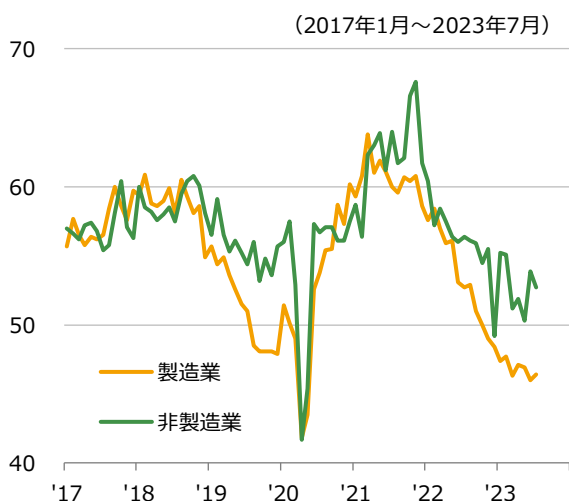
株式

- 3日（木）までのS&P500の週間騰落率は▲1.75%。
- 31日はシカゴ連銀総裁がインフレ沈静化に向けて前向きな発言を行ったこともあり+0.15%と小幅高。1日はISM製造業景況感指数の予想比下振れ等により▲0.27%。
- 下落が大きかったのは2日で▲1.38%。1日夕方にフィッチが米国債を格下げしたことが影響した。米財務省が米国債の増発を発表し、金利が上昇したことも嫌気して下落率が大きくなった。3日は▲0.25%と続落も前日と比べると落ち着いた動き。

REIT

- NAREIT指数（配当込み）は先週末から3日（木）まで1.19%下落。フィッチの米国債格下げを受けたリスク回避の動きに加え、国債の想定以上の増発やADP雇用統計の上振れなどを材料とした金利上昇が重荷。

米国：ISM景況感指数



(出所) ブルームバーク

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーク



インフレ動向と長期・超長期金利動向

経済・金利

- 材料は今週末発表の7月雇用統計のほか、10日（木）7月CPI、11日（金）7月PPI、8月ミシガン大消費者態度指数、など。
- 食品とエネルギーを除く**コアCPI**は、前月比0.2%と2カ月連続で小幅な伸びが見込まれている。中古車価格が今回も下落する可能性が高いことに加え、住居費もピークアウトし始めている。2カ月連続でインフレが抑制された格好となれば、金融市場では利上げ打ち止めとの認識が強まりやすいだろう。ただし、原油価格が上昇しており、連動しやすい航空輸送サービスなどの振れに注意が必要となろう。
- グローバルなリスクセンチメントを考える上で、米長期・超長期金利動向は来週も重要に。足元の金利上昇の背景とされる中立金利の構造変化説に関して、具体的な材料は目先出てこないだろう。他方、需給不安については9日（水）10年債、10日（木）30年債入札が一応の注目。ただし、CPI発表前後なので真の需給を掴み難い面もある。

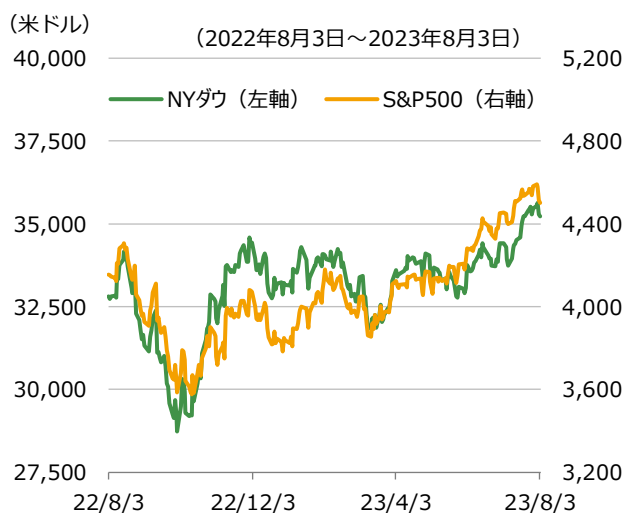
株式

- 金利の動向に注目。今週は格下げ、国債増発など様々な材料により金利が上昇。株式市場にも悪影響を与えており、注視したい。
- 経済指標は、4日に7月雇用統計、10日に7月CPI、11日に8月ミシガン大消費者態度指数などが発表予定。一連の経済指標を受け、米国の金融政策に対する市場の織り込みに変化が生じるか否かを確認したい。
- 国債格下げによる株式市場への影響は、2011年のケースでは短期間で収束しており、今回も短期間に留まると予想。上記、金利の動向と合わせて来週に株式市場が落ち着きを取り戻すかを注目したい。

REIT

- NAREIT指数の配当利回りと同程度まで長期金利が上昇しているため、更なる金利上昇はこれまで以上にNAREIT指数の重荷になるだろう。長期金利の動向を占う上で、10日発表の7月CPIなどに注目したい。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の
振返り

米国債の格下げで株式センチメントが悪化

経済・金利

- 28日のYCCの運用柔軟化を受け、国内金利は幅広い年限で上昇。日銀は31日と3日に臨時の国債買入れオペを実施したものの、効果は限定的。10年金利は3日に0.6%台半ばまで上昇した。短期ゾーンでは2年金利がプラス圏に浮上。日銀からの示唆は特段ないものの、債券市場は向こう2年以内でのマイナス金利撤廃の可能性を一部で織り込み始めた。
- 2日に内田副総裁は記者会見において、今回のYCC柔軟化は出口を意識したものではないと金融緩和継続を強調した。

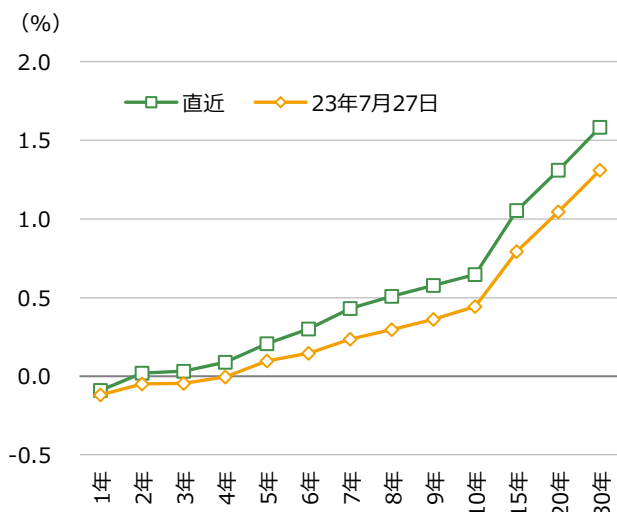
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から3日（木）まで1.58%下落。7月28日に発表された日銀のYCC柔軟化策を受けて長期金利が上昇したことを嫌気し、3日まで5日続落。もっとも、東証REIT指数は今年5月以降のレンジ内に収まっており、長期金利上昇の割には底堅さを示していると言える。

株式

- 3日（木）までのTOPIXの週間騰落率は▲0.97%。
- 31日は+1.39%。28日に日銀がYCCの運用柔軟化を決定したことはサプライズであったものの、危惧された円高が一時的であったことに加え、目先の金融政策修正の可能性が大きく低下したことが金融政策の不確実性後退と評価された。
- 1日は+0.64%と続伸。しかし、2日は▲1.52%、3日は▲1.45%と続落。米国時間1日に格付け会社が米国債の格下げを発表したことが株式市場のセンチメントを悪化させた。
- 4-6月期決算は3日までに4割弱が発表済。経常増益率は前年比2割弱のプラスであるが、燃料費調整制度の影響による電気・ガス業の大幅増益の影響が大きく、見た目ほどのポジティブさはない。実績のコンセンサス対比では、特に製造業の下振れが目立っている。

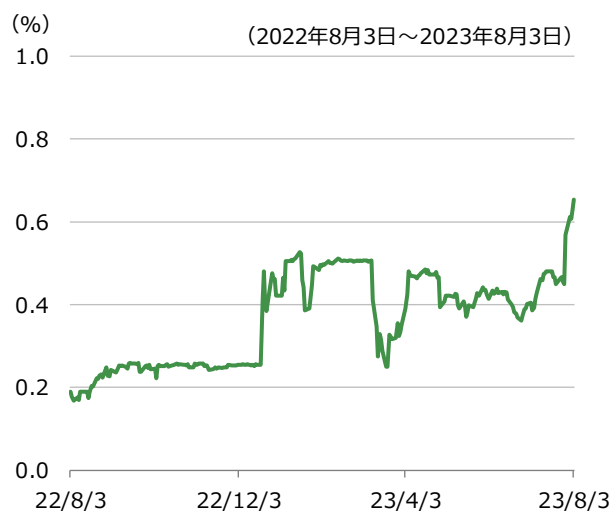
日本：国債イールドカーブ



※直近は2023年8月3日時点

(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



日米金利の動きと日銀オペ、企業決算

経済・金利

- 引き続き、YCCの運用柔軟化を受けた国内金利の動向に注目。一段と金利が上昇した際に、日銀がオペの増額などにより金利上昇抑制姿勢を明確化するか。
- 7日（月）に7月金融政策決定会合の主な意見が公表される。政策修正のあった会合であり注目度は高いが、今週、内田副總裁の記者会見が行われたこともあり、新たな材料が出る可能性は低いとみる。
- 8日（火）には、6月毎月勤労統計や7月景気ウォッチャー調査が発表される。

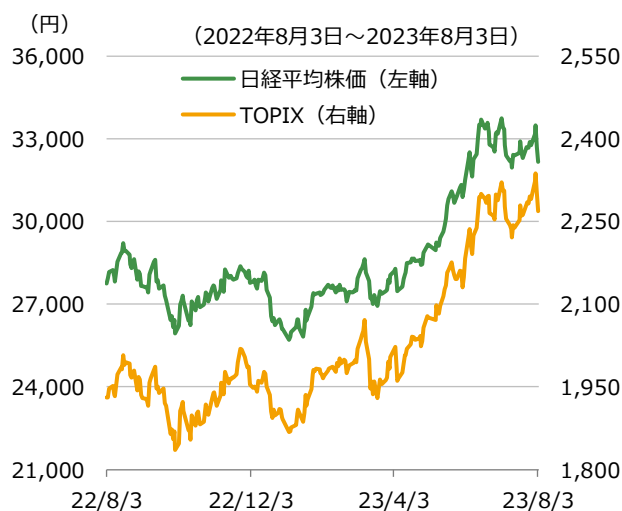
REIT

- 長期金利の動向に振られやすい展開が見込まれる。経済指標は10日に7月都心オフィス空室率が発表される。オフィスの大量供給による影響に注目。また、同日に7月投資部門別売買状況が発表される。同月はオフィス系リートの上昇が目立っただけに、外国人投資家を買ってきたか要確認。

株式

- 週初は、4日発表予定の7月米雇用統計とそれを受けた米国金融市場の反応に注目。雇用統計が市場予想を上回る強さだった場合、米金利の上昇でリスクセンチメントが悪化しないかを確認したい。
- 今週後半の株価下落要因となった米国債格下げの影響にも注目。2011年の際は、格下げ発表後の日米株の下落は短期間で収束しており、今回も早期に落ち着きを取り戻す可能性が高いとみている。
- 国内金利は、10年金利の上昇に一服感が出るかがポイント。4日午前中は0.6%台半ばで落ち着きを取り戻しつつある。しかし、再び金利上昇となれば、日銀が金利抑制姿勢を強める可能性は否定出来ず、為替の変動などを通じて、株式市場にも影響を与えることが予想される。
- 4-6月期の決算発表は来週が発表集中週となり、TOPIX構成銘柄のうち900銘柄弱が発表を予定している。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



英国GDP

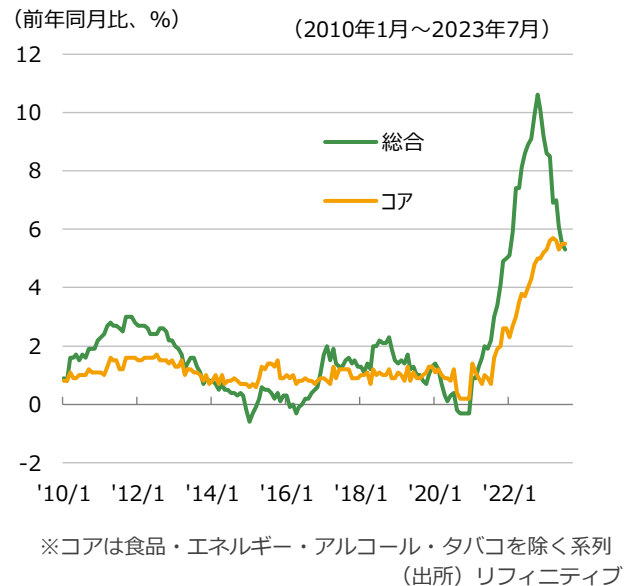
今週の振り返り

- **ユーロ圏の7月消費者物価指数**は総合が前年同月比（以下同じ）5.3%と市場予想通りで、6月の5.5%から鈍化した。エネルギー価格の下落を主因に着実に鈍化している。一方、食品・エネルギー等を除くコアは5.5%で6月と変わらず。サービス価格が5.4%から5.6%に加速している。失業率は6月まで3カ月連続でユーロ圏足来最低の6.4%に留まっており、賃金とサービス価格の上振れが引き続き懸念される。
- **ユーロ圏の4-6月期実質GDP**は前期比（以下同じ）0.3%と、市場予想の0.2%を上回り、2022年10-12月期、2023年1-3月期のそれぞれ▲0.1%、0.0%の後、3四半期振りのプラスに転じた。低空飛行に変わりはないが、消費者物価指数と合わせて、ECBの追加利上げを後押しする結果である。
- **BOE**は政策金利を5%から5.25%へ引き上げた。2021年12月から14会合連続の利上げ。BOEは利上げの理由として、「特に賃金の伸びは、より持続的なインフレ圧力が顕在化し始めている可能性を示唆する」と述べた。利上げ幅が0.5%ポイント（%pt）から縮小したのは、直近6月の消費者物価指数の伸びが前回の金融政策委員会での想定を下回ったためと見られる。BOEは声明文に「これまでの大幅な利上げの結果、現在の金融政策姿勢は引き締めの」との現状認識と、「政策金利が十分に長い間、十分に引き締めのであることを確実にする」との方針を追加した。必要に応じて追加利上げを実施する姿勢は不変で、賃金と物価のスパイラル的な上昇も懸念されるなか、利上げ到達点とその時期はなお流動的。

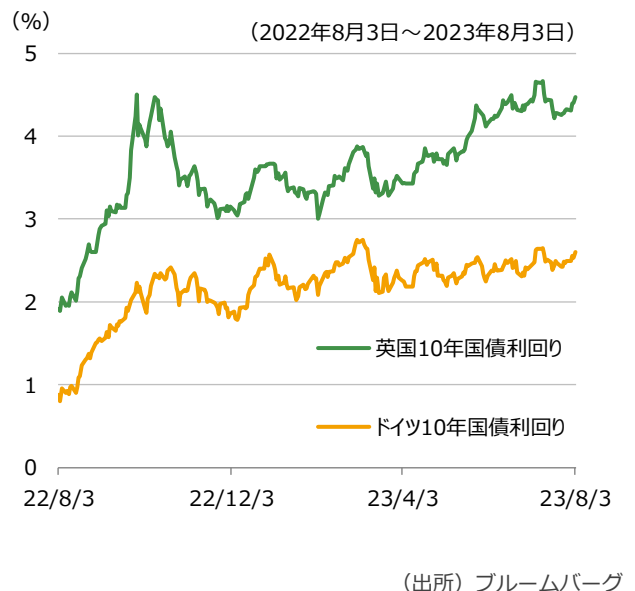
来週の注目点

- **英国の4-6月期実質GDP**に注目。英国は昨年4-6月期以降、前期比0.1%、▲0.1%、0.1%、0.1%と、景気は停滞したままで、実質GDPの水準は依然コロナ前を下回っている。4-6月期もゼロ近傍と見込まれる。

ユーロ圏：消費者物価指数



英国・ドイツ：10年国債利回り



国内長期金利と日銀の国債買入れオペ

今週の振り返り

- 前週末、日銀は**YCC運用を柔軟化**したが、「金融緩和の持続性を高め、物価目標実現に資する措置」、「短期金利引き上げにはまだだいぶ距離がある」との植田総裁発言もあり、円高は限定的に。米国の物価指標が市場予想を下回ったことでインフレ鈍化による景気軟着陸への期待が高まり、リスクオンの円安に。今週初、日本の10年国債利回りが0.6%に達すると、日銀が**臨時の国債買入れオペ**を通告。金利上昇期待が後退し、円安が進行した。
- 欧州金利上昇とともにユーロ円が上昇。7月米ISM製造業景況感指数や6月米JOLTS求人数が市場予想を下回ったものの、米金利も上昇し、米ドル円は143円台に上昇。フィッチが**米長期債を格下げ**したために米ドル安に振れ、リスクオフの円高にも傾いて米ドル円は142.23円まで下落。だが、7月の**米ADP雇用報告**が市場予想を上回ったことや、米財務省が**中長期債の発行増額**を発表したことから、米金利が上昇し、米ドル円は143円台を回復。国内長期金利が0.65%程度の時点で日銀が再び臨時の国債買入れオペを通告したため、米ドル円は143.89円まで上昇したが、リスクオフの円高により反落した。
- **BOE**は0.25%ptの利上げを発表。0.5%ptの利上げ予想もあっただけにポンドは下落したが、一時的に。7月の**米ISM非製造業景況感指数**が市場予想を下回ると、米ドル円は一時142.05円まで下落した。

来週の注目点

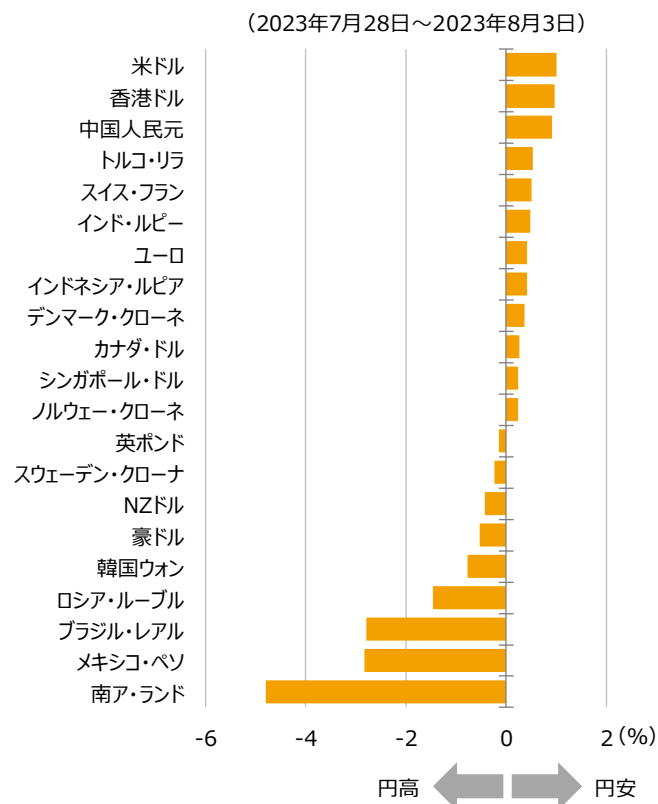
- 10日発表の**7月米CPI**が米金利と米ドルを左右しそうだ。予想以上にインフレ鈍化なら米ドル安に作用か。一方、**国内長期金利と日銀の国債買入れオペ**の動向は円を左右しそうだ。今週のように金利上昇局面で日銀が臨時の国債買入れオペを通告すれば円安が進み、金利が上昇してもオペを見送ると円安進行が抑制されるのではないか。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーク

為替レートの週間変化率 (対円)



(出所) ブルームバーク



豪州

消費者センチメントと
労働コスト

今週の振り返り

- RBAの利上げ見送りやフィッチによる米国債格下げ後のリスク回避的な動きの強まりを受け、豪ドルは円や米ドルに対して減価。
- 1日の**RBA理事会**では2会合連続となる政策金利の据え置きが決定された。金利先物から見た利上げ確率は低下していたが、エコノミストは利上げ予想が優勢だったほか、今回の利上げ見送りを受けて当面の政策金利据え置きを予想するエコノミストが増えたため、発表後は豪ドルのじり安が続いた。

来週の注目点

- 7日（月）に7月ANZ-Indeed求人件数が発表される。コロナ前を著しく上回る水準からの緩やかな減少が続いているか要確認。
- 8日（火）に**8月ウエストバック消費者信頼感指数**が発表される。RBAが2会合連続で政策金利を据え置いたことを受けて、消費者センチメントが改善するか注目したい。
- 同日に**7月NAB企業景況感指数**が発表される。7月から最低賃金が大幅に引き上げられたことによる労働コストへの影響に注目。



カナダ

貿易統計

今週の振り返り

- カナダ固有の材料に乏しい中、米金利上昇と米ドル高を受けて、カナダ・ドルは対米ドルで減価。米国に連れた金利上昇により、カナダ・ドル円は小幅に上昇。
- 原油価格は、リスク回避的な動きが強まり下落する場面もあったが、サウジアラビアの自主減産延長の方針を受けて反発した。
- 1日発表の**7月製造業PMI**は49.6。3カ月連続の50割れだが、6月の48.8からは上昇した。生産指数が今年4月以来の50超えとなったほか、米国からの需要が改善したことで輸出向け新規受注指数が昨年5月以来の50超えを記録。米国経済のソフトランディング（軟着陸）期待がカナダ経済にも好影響を及ぼしていることを示唆。

来週の注目点

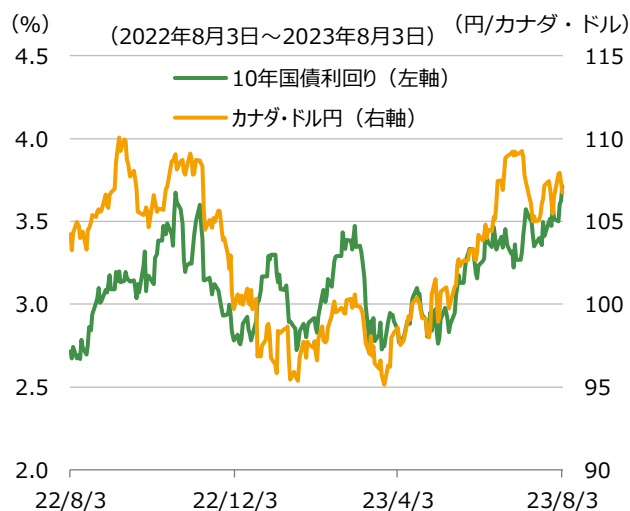
- 8日（火）に6月貿易統計が発表される。通常は重要度の低い経済指標だが、5月のデータが下振れた際はカナダ・ドル安に振れただけに、その下振れが一時的な事象だったのか、それとも基調的な変化なのかを見極める上でも6月の結果に注目したい。

豪州：10年国債利回りと為替レート



(出所) 豪州統計局

カナダ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ



中国

社会融資総量

今週の振り返り

- 海外センチメントの悪化や、不動産企業のデフォルト懸念を受け、海外上場中国株が大半のMSCI中国指数は前週末比▲1.8%。一方、資本市場の活性化への期待から、本土市場のCSI300指数は同+0.3%。
- **7月の国家統計局PMI**では、製造業が市場予想に反して6月の49.0から49.3へ小幅改善したが、依然として景気低迷を示す低水準で推移。また、非製造業も7カ月ぶりの低水準の51.5へ低下した。7-9月に景気の2番底への懸念を強める内容と考える。
- 7月24日の政治局会議以来、中銀や発展改革委員会などの政府機関が不動産市場の底割れ防止や、民営企業の信頼感回復、消費促進策などを発表した。景気減速を留めるには不十分とみられる。一段と強力な**景気対策が待たれる状況**に変わりがない。

来週の注目点

- **7月の社会融資総量**に注目。6月のストックベースの前年同月比は約18年ぶりの低い伸びで、需要不足の深刻化が鮮明。鈍化傾向に歯止めが掛かるかに注目。

インド、ASEAN

インドの金融政策

今週の振り返り

- 米国債の格下げ等による海外センチメントの悪化を受け、株価が下落する国が多かったが、新興国の中では下落幅は限定的。
- **各国の7月の製造業PMI**は、中国との繋がりが強く、電気製品が主要な輸出品目のマレーシアとベトナムが引き続き軟調に推移。一方、内需主導、かつ米中摩擦の恩恵を受ける**インド**は、2020年以降のピーク域で推移し良好な企業マインドが示された。
- **インドネシア中銀**は1日、鉱業、農園、林業、漁業等の輸出に関わる企業に対して、輸出で得た外貨収益の一部を国内金融機関に預金するよう義務付けた。中長期的には、輸出代金の国内還流により、外貨準備の積み増しとともに、為替市場のボラティリティ低減に寄与すると期待される。

来週の注目点

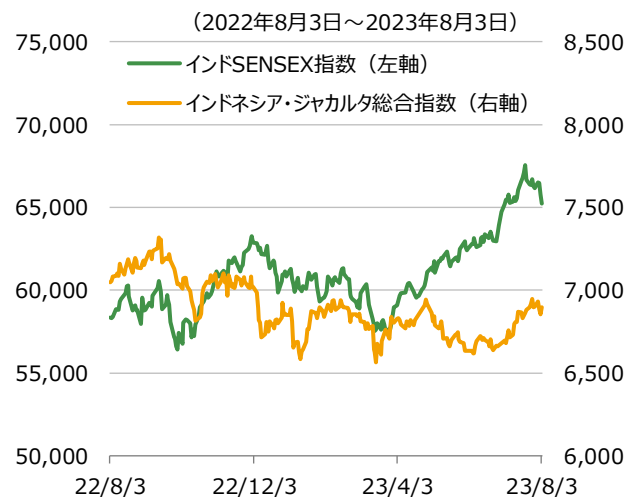
- **インドの金融政策決定会合**に注目。インド気象庁が8-9月のモンスーン（雨季）降雨量が「平年並み」との予測を発表したこともあり、農産物発のインフレ懸念は限定的で、政策金利の据え置きを見込む。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インド・インドネシア：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラジル | 0.5%pt利下げの余波と 7月消費者物価指数

今週の振り返り

- 2日の**金融政策決定会合**では、政策金利の13.75%から13.25%への引き下げが決定され、次回の0.5%pt利下げも示唆された。市場予想は0.25%ptの利下げが優勢だったが、事前に0.5%ptの利下げ観測も高まっていたほか、次回以降の利下げ幅の市場予想は0.5%ptだったため、それほどサプライズ感はない。ただ、この発表を受けて国債利回りは短期を中心に低下。フィッチによる米国債格下げ後のリスク回避的な動きも重なり、ブラジル・レアルは円や米ドルに対して前週末比で大幅に減価した。

来週の注目点

- 8日（火）に**8月金融政策決定会合の議事要旨**が公表される。中銀の決定についての解釈が進み、市場は落ち着きを取り戻すか。
- 11日（金）に**7月消費者物価指数**が発表される。原油価格の前年比下落率の縮小や昨年7月からの減税による押し下げ効果の消失により、6月の前年同月比+3.16%から明確に加速する見込み。これらの影響が出づらいつコア指数の鈍化が続いているか注目。



トルコ | 経常収支の改善と 通貨リラの動向

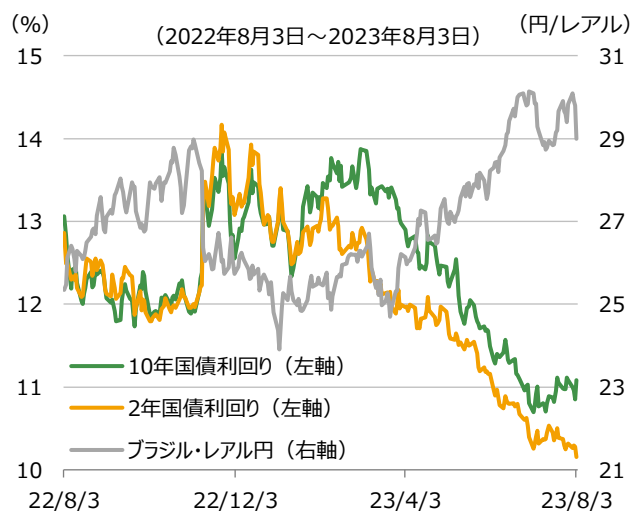
今週の振り返り

- トルコ・リラは対米ドルでの横ばい推移が継続。米ドル高・円安によりリラ円は上昇。
- 31日発表の**6月外国人観光客数**は前年同月比11.4%増の558万人となり、6月としての過去最多を記録した。最盛期を迎える7月は更に増加することが見込まれる。
- 1日発表の**7月製造業PMI**は49.9と昨年12月以来の50割れ。利上げの影響は記述がなく、通貨安や賃金上昇によるインフレ懸念の再燃が景況感悪化につながった。実際、3日発表の**7月消費者物価指数**は前年同月比47.8%と、6月の38.2%から伸びが加速。

来週の注目点

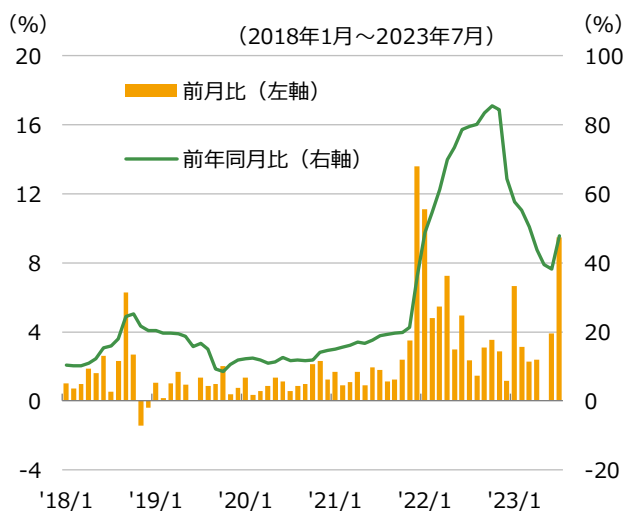
- 11日（金）に**6月经常収支**が発表される。貿易赤字の縮小と外国人観光客数の増加により、5月からの顕著な改善が見込まれる。
- リラは為替介入による対米ドルでの横ばい推移が継続するか注目。先月は金融政策決定会合の数日前に為替介入が停止されてリラ安が進行した。会合を翌週に控える来週はまだ為替介入による安定推移が続くか。

ブラジル：国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク

トルコ：消費者物価指数



(出所) ブルームバーク

		直近値		期間別変化幅	
政策金利		8/3	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	5.50%	0.25	3.00	5.25
ユーロ圏	中銀預金金利	3.75%	0.25	3.75	4.25
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	5.00%	0.25	2.50	4.75
豪州	キャッシュ・レート	4.10%	0.00	2.25	3.85
中国	1年物MLF金利	2.65%	0.00	-0.20	-0.30
ブラジル	セリック・レート	13.25%	-0.50	-0.50	11.00
英国	バンク・レート	5.25%	0.25	4.00	5.15
インド	レボ金利	6.50%	0.00	1.60	2.50
インドネシア	7日物借入金金利	5.75%	0.00	2.25	1.75
メキシコ	銀行間翌日物金利	11.25%	0.00	3.50	6.25
ロシア	1週間物入札レボ金利	8.50%	1.00	0.50	4.25
トルコ	1週間物レボ金利	17.50%	2.50	3.50	9.25

		直近値		期間別変化幅	
10年国債利回り		8/3	1カ月	1年	3年
米国		4.18%	0.32	1.47	3.62
ドイツ		2.61%	0.17	1.73	3.13
日本		0.65%	0.25	0.46	0.63
カナダ		3.71%	0.44	1.00	3.25
豪州		4.11%	0.14	1.03	3.29
中国		2.66%	0.01	-0.07	-0.29
ブラジル		11.09%	0.39	-1.98	4.10
英国		4.47%	0.03	2.56	4.37
インド		7.20%	0.08	-0.04	1.36
インドネシア		6.30%	0.06	-0.93	-0.55
メキシコ		9.01%	0.31	0.52	3.26
ロシア		11.17%	0.09	2.33	5.16
トルコ		18.26%	2.73	1.87	5.50

		直近値		期間別変化率	
株価指数		8/3	1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	35,216	2.3%	7.3%	32.1%
	S&P500	4,502	1.0%	8.3%	36.6%
ユーロ圏	STOXX 50	4,305	-2.1%	15.3%	32.5%
日本	日経平均株価	32,159	-4.7%	15.9%	44.9%
	TOPIX	2,268	-2.3%	17.5%	49.0%
中国	MSCI中国	64.26	3.7%	-2.0%	-33.5%
インド	MSCIインド	2,171	0.8%	7.0%	68.6%
インドネシア	MSCIインドネシア	7,664	1.7%	6.5%	35.8%
ベトナム	ベトナムVN指数	1,211	7.6%	-3.1%	48.6%

		直近値		期間別変化率	
為替（対円）		8/3	1カ月	1年	3年
米ドル		142.58	-1.5%	6.5%	34.6%
ユーロ		156.07	-1.2%	14.7%	25.2%
カナダ・ドル		106.76	-2.2%	2.4%	34.9%
豪ドル		93.36	-3.3%	0.4%	23.7%
人民元		19.90	-0.3%	0.2%	30.9%
ブラジル・レアル		29.00	-3.7%	14.4%	45.7%
英ポンド		181.15	-1.4%	11.4%	30.8%
インド・ルピー		1.72	-2.1%	1.6%	22.1%
インドネシア・ルピア		0.94	-2.5%	4.5%	29.9%
フィリピン・ペソ		2.57	-1.7%	7.7%	19.4%
ベトナム・ドン		0.60	-1.8%	4.9%	31.3%
メキシコ・ペソ		8.22	-3.1%	25.7%	75.5%
ロシア・ルーブル		1.51	-6.5%	-30.4%	4.5%
トルコ・リラ		5.27	-5.4%	-29.3%	-65.4%

		直近値		期間別変化率	
リート		8/3	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	21,378	-0.1%	-5.5%	26.9%
日本	東証REIT指数	1,860	-0.7%	-7.8%	12.0%

		直近値		期間別変化率	
商品		8/3	1カ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	81.55	16.9%	-10.0%	98.9%
金	COMEX金先物価格	1,932	0.1%	9.9%	-1.7%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

（出所）ブルームバーグ

英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



ノルウェー・クローネ

↑クローネ高 ↓クローネ安



チェコ・コルナ

↑コルナ高 ↓コルナ安



ハンガリー・フォリント

↑フォリント高 ↓フォリント安



ポーランド・ズロチ

↑ズロチ高 ↓ズロチ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



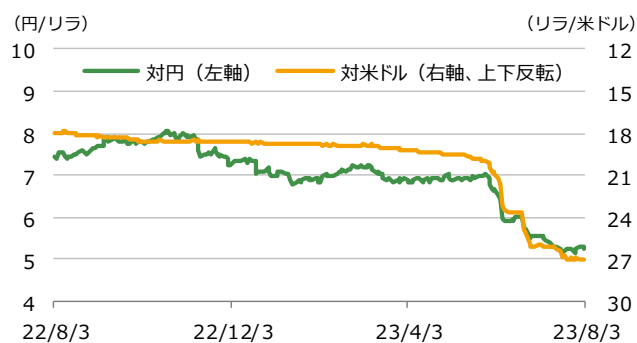
ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



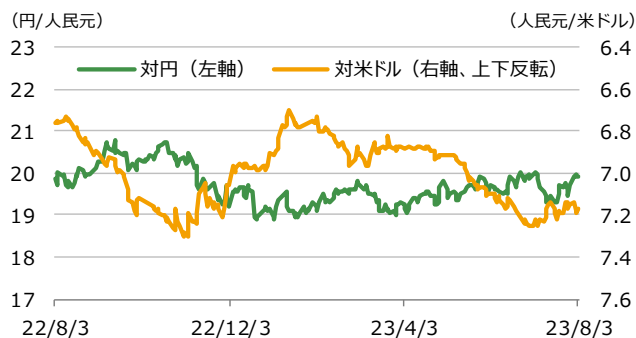
※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

Daiwa Asset Management

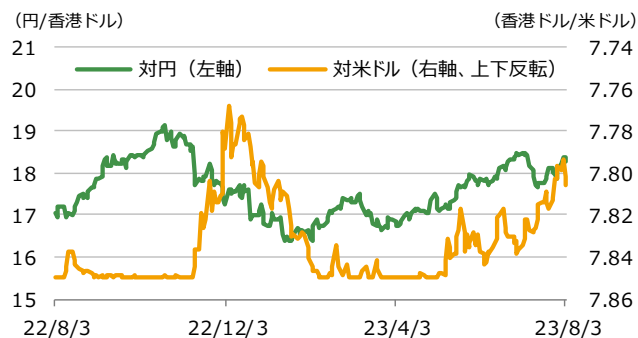
中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



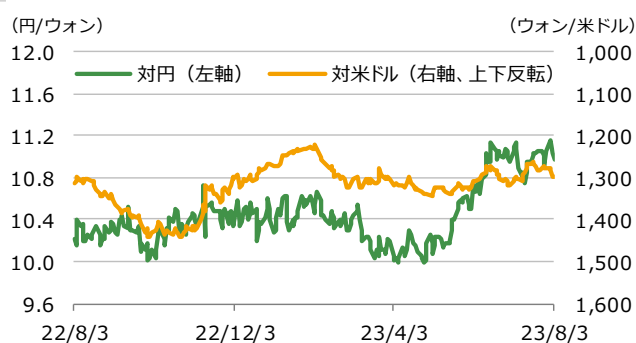
香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



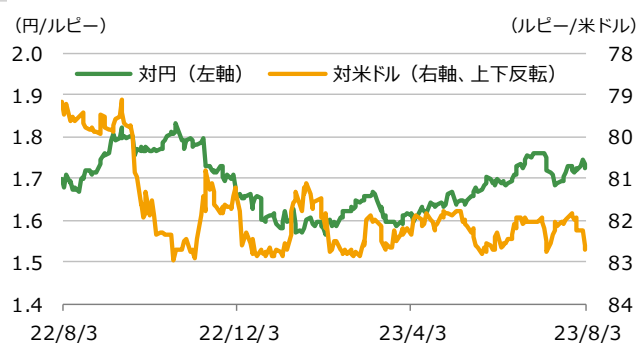
韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リンギ

↑リンギ高 ↓リンギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安



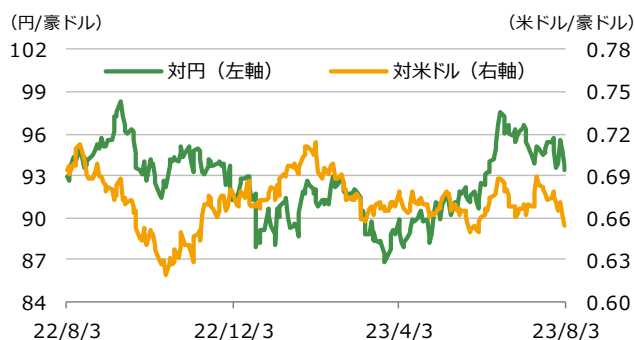
※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

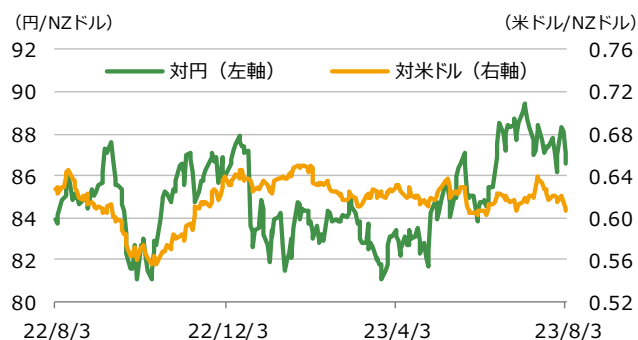
豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



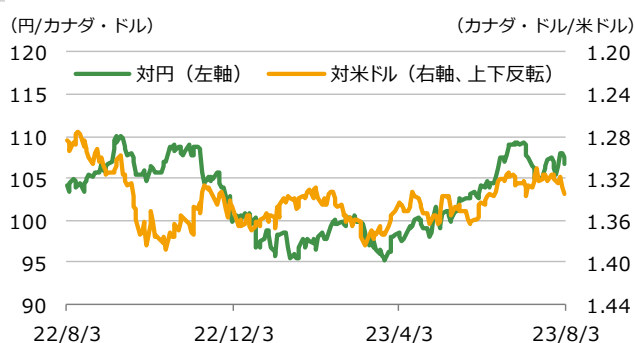
NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



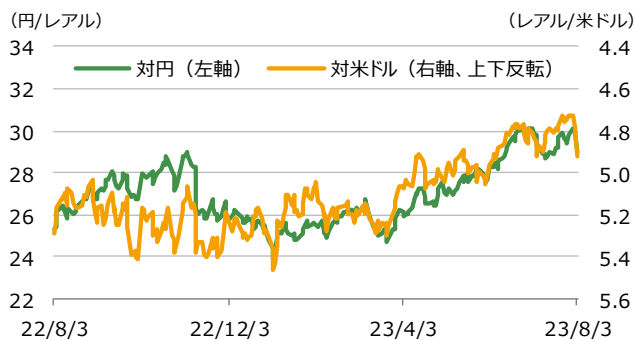
メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

↑ランド高 ↓ランド安

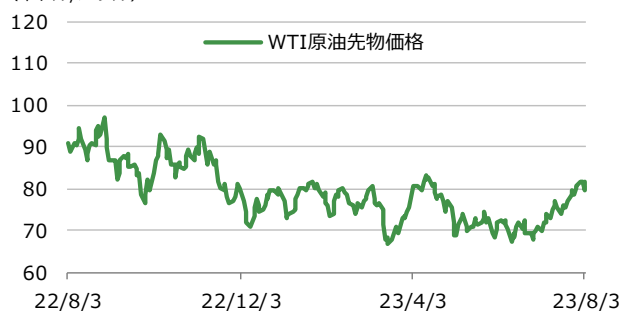


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

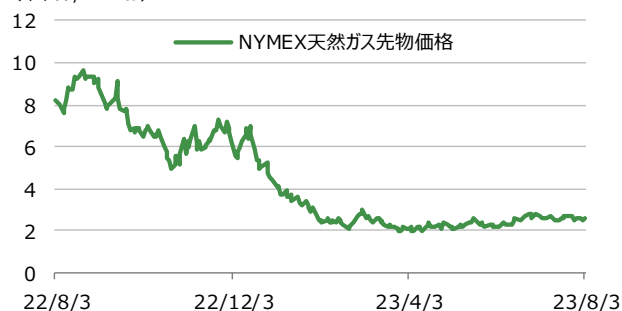
原油

(米ドル/バレル)



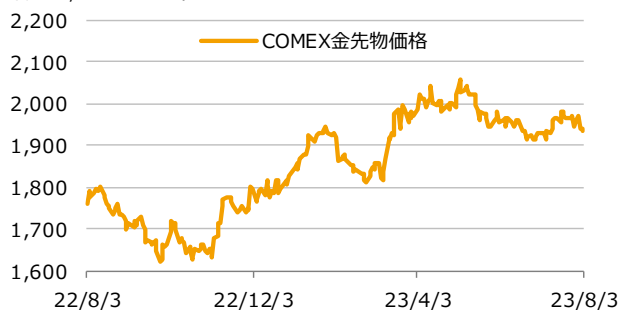
天然ガス

(米ドル/MMBtu)



金

(米ドル/トロイオンス)



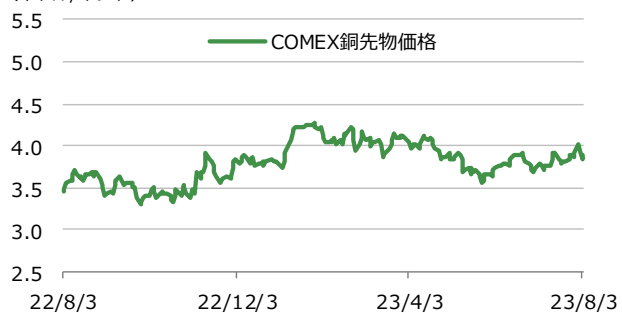
銀

(米ドル/トロイオンス)



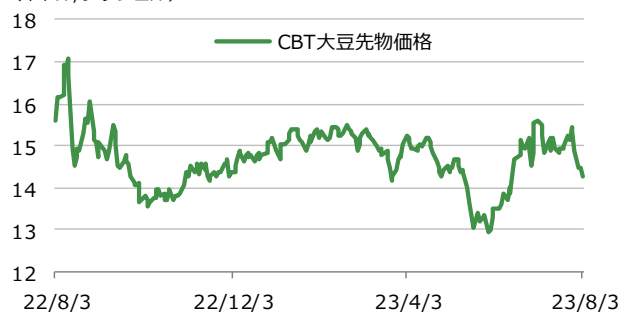
銅

(米ドル/ポンド)



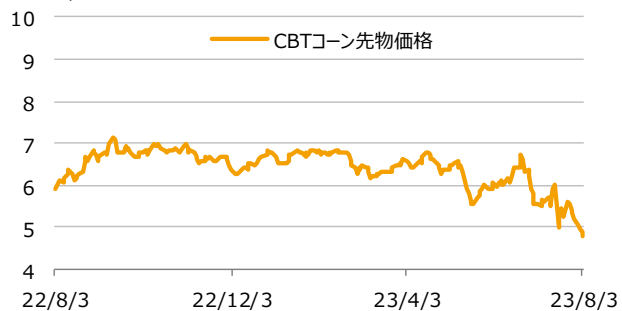
大豆

(米ドル/ブッシェル)



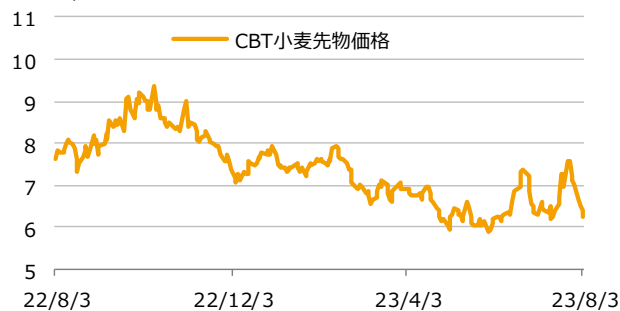
コーン

(米ドル/ブッシェル)



小麦

(米ドル/ブッシェル)



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



memo

Weekly ! Investment Environment





memo

Weekly ! Investment Environment



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール